

大阪労働局発表
平成29年1月30日（月）

【照会先】
大阪労働局 職業安定部 職業安定課
（電話）06-4790-6300

報道関係者 各位

大阪働き方改革推進会議 介護労働に関する作業部会 第2回開催 ～テーマは、賃金制度（賃金ラダー）の改善について～

【日時】 平成29年1月23日（月）13時30分～15時30分
【場所】 大阪合同庁舎2号館9階会議室A（大阪府中央区大手前4-1-67）
【参集者】 別紙のとおり

今回は、各法人から事前提出のあった『賃金制度改善のための目標シート』（別添）に基づき、現状と目標について3法人から説明後、質疑応答及び意見交換を行った。

【会議の内容】

年収ベースでみて、勤続15年目で500万前後となる法人もあり、努力されていることが窺われる。経費削減の対象に人件費は加えないという意見、その代わりに業務委託を厳しく見直すという意見、リフトの導入により2人での移動介助を1人で行えるようになり、介助者がもう一人の作業を止めて手伝ってもらった精神的ストレスが減じたこと、介護機器の導入による作業工程の改善が職員のモチベーションの向上に役立ち、離職率が低下したこと、人事評価を工夫して職員のモチベーションを上げ、離職率の低下につなげたことなど有意義な意見交換を行った。

【その他の意見】

- 人事考課制度の見直しによるモチベーションの向上。限られた人件費の中でも職員が「評価して欲しいものは何か」を知ることが重要。介護福祉士資格取得後にも自己評価を含め、その評価項目を見直していくことが離職率低下につながる。
- マネジメント職・スペシャリスト職の2つの賃金ラダーを持つことなど、全ての職員が定年まで昇給し続けるラダー作成への取組。
- 人材不足解消のためのパート職員の勤務時間延長
103万円の壁を克服するため、資格手当・賞与等を見直すことにより年収200万円超えを目標とした改善を行い、収入による制限の無い労働時間を実現し、職員不足の解消に繋がった。5名のフルタイム（準社員）化に成功したが、特に女性職員の場合、家族を含めた納得を得ることがカギとなった。
- 高齢者の活用。早・遅番への対応に有効。有資格者も多い。
- ごみ処理を業者委託から施設内での処理に切替える等により、昨年1千万円程度の委託費の削減。
- ガスコージェネレーション推進事業の補助金により、熱電供給システム約1700万円の導入費の半額を節約。

大阪働き方改革推進会議 介護労働に関する作業部会 参集者名簿

(50音順・敬称略)

法人名	施設名	役職	氏名
社会福祉法人 愛郷会	介護老人福祉施設あじさい	施設長	松戸 ちえ子
社会福祉法人 永寿福祉会		専務理事	仲谷 善弘
社会福祉法人 永寿福祉会		総務課長	浅井 祐子
社会福祉法人 加島友愛会	加寿苑	施設長	桑野 弘
社会福祉法人 基弘会	夢の箱 勝山	施設長	川西 収治
社会福祉法人 京悠会		理事長	岡田 京子
社会福祉法人 幸聖福祉会	藤ミレニウム	園長	乾 正人
社会福祉法人 五霞愛隣会		法人本部室長	奥富 和弘
社会福祉法人 堺福祉会	ハートピア堺	次長	光永 直子
社会福祉法人 晋栄福祉会	ナーシングホーム智鳥	施設長	岡村 美範
社会福祉法人 ジー・ケー社会貢献会		副理事長	西村 毅
社会福祉法人 祥風会		理事長	羽鳥 圭一
社会福祉法人 東寿会	イースタンビラ	施設長	時任 誠
社会福祉法人 みささぎ会		総務部長	奥田 赳視
社会福祉法人 みささぎ会	高齢者ケアセンターつどうホール	施設長	山下 幸宏
社会福祉法人 友和会	ピアポート千壽苑	施設長	野口 恭子
社会福祉法人 和悦会		理事長	村本 武史
UAゼンセン 日本介護クラフトユニオン		政策アドバイザー	田村 雅宣
UAゼンセン 日本介護クラフトユニオン		近畿総支部 総支部長	竹中 哲郎

アドバイザー・オブザーバー

公益財団法人 介護労働安定センター		支部長	和田 雅樹
一般社団法人 大阪市老人福祉施設連盟		事務職員	松下 陽子

(別
巻)

賃金制度改善のための目標シート

	記入内容	現状		改善目標	
		正 規	非正規	正 規	非正規
		(月平均 時間実勤務)	(月平均 時間実勤務)	(月平均 時間実勤務)	(月平均 時間実勤務)
①月額給与 (標準的給与) 注1: 役員以外・介護職員のみ。理事長ご本人やその家族の方が労働者となっている場合は、それらの方々を除く。 注2: 通勤手当や臨時的な手当は除く。賞与は年額を12で除した額を加算。 注3: 年俸制の場合は総額で明示する。	初任給				
	資格手当額(外数)				
	勤続5年目				
	資格手当額(外数)				
	勤続10年目				
	資格手当額(外数)				
	勤続15年目				
	資格手当額(外数)				
②賃金を構成する項目 (例: 基本給、職能給等)					
③部会内での給与規定 公開の可否 (可の場合、添付願います。)					
④離職率(%) (過去10年以内の採用者数の総数を分母とし、うち1・3・5年未満で離職した数を分子として100を乗じる。)	1年未満				
	3年未満 (含む1年未満)				
	5年以内 (含む1年未満 含む3年未満)				
⑤平均勤続年数					
⑥改善に向けた具体的取組 (賃金以外の固定経費の節約方法等)					